



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田口 康弘

TEL 03-6262-8400

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,410	4.7	166	112.9	200	173.9	111	155.6
2021年3月期第3四半期	1,347	2.7	78	7.0	73	11.1	43	19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	57.95	57.92
2021年3月期第3四半期	22.69	22.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,252	3,052	71.8
2021年3月期	3,352	2,927	87.3

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 3,052百万円 2021年3月期 2,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	10.2	200	49.0	240	59.3	140	38.0	72.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,952,100 株	2021年3月期	1,951,900 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	30,191 株	2021年3月期	30,191 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,921,726 株	2021年3月期3Q	1,920,872 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における、当社の主要顧客である電子部品業界においては、半導体部品等に対する旺盛な需要は継続しており、特に製造分野に対する設備投資は引き続き盛んに実施されております。また、当社の顧客が多数存在する設計分野でも、設計対象品種が拡大傾向に移りつつあり、加えて設備投資に関しても徐々に伸長し始めております。しかしながら電子部品の特定分野においては、供給不足が解消される兆候が散見され始めており、近い将来に投資活動が縮小に転じる可能性は捨て切れません。

このような状況の中当社は、EDA製品の研究開発に注力し、当社の主力製品であるSX-Meisterのアナログ半導体向けの自動化オプションとしてACC (Analog Chip Compiler) Block Placer/Block Routerを6月にリリースし、12月にはACCの新たなオプションである Device Generatorとパワーデバイスの設計を大幅短縮するPower Generatorをリリースしました。販売促進活動においては、コロナ禍が継続する中Webと実活動のバランスを取りながら、ハイブリッドによるセミナー開催等の情報発信および営業活動を行いました。デバイス設計受託分野では、回復しつつある設計委託需要を背景に、順調に売上を伸ばしました。また海外市場においては、前事業年度から進めておりました大型商談をクロージングし、期間按分による計上を開始しました。一方固定費に関しては、コロナ禍の行動制限による経費の自然減に加えて、景況の先行き不透明感に基づいた経費圧縮を継続しました。

こういった活動の結果、当第3四半期累計期間における売上高は14億10百万円（前年同四半期比4.7%増）となり、営業利益は1億66百万円（前年同四半期比112.9%増）となりました。経常利益は、助成金収入、投資事業組合運用益および為替差益等を計上したことにより2億円（前年同四半期比173.9%増）となり、四半期純利益は1億11百万円（前年同四半期比155.6%増）となりました。

なお当事業年度における会計方針の変更に伴い、第1四半期の売上高と利益は、従来契約期間に亘って月次で計上していた契約が一括計上されるものがあることから、大きく影響を受けましたが、第3四半期累計期間に入りかなり平準化されてきました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末と比較して8億99百万円（26.8%）増加し42億52百万円となりました。内訳として流動資産は8億78百万円（28.0%）増加し40億21百万円、固定資産は20百万円（10.0%）増加し2億30百万円となりました。

流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が7億92百万円（29.2%）増加し35億5百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円（61.2%）増加し2億78百万円となったことによるものであります。固定資産が増加した主な要因は、投資有価証券が14百万円（18.5%）増加し94百万円になったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して7億75百万円（182.5%）増加し11億99百万円となりました。内訳として、流動負債は前事業年度末と比較して7億75百万円（185.3%）増加し11億93百万円、固定負債は前事業年度末と同額の6百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が31百万円（40.9%）減少し45百万円となった一方で、前受金が7億62百万円（403.3%）増加し9億51百万円となったことによるものであります。固定負債の内訳は、資産除去債務6百万円であります。

純資産は、前事業年度末と比較して1億24百万円（4.3%）増加し30億52百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金の増加1億24百万円（9.6%）によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の87.3%から71.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日公表の業績予想を修正しております。詳しくは、本日（2022年1月28日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,540	3,505,941
受取手形及び売掛金	172,893	278,768
電子記録債権	172,593	189,373
仕掛品	3,788	4,229
原材料	1,330	1,564
その他	78,264	41,465
流動資産合計	3,142,409	4,021,342
固定資産		
有形固定資産	46,258	42,668
無形固定資産	7,973	7,916
投資その他の資産		
投資有価証券	79,931	94,692
繰延税金資産	33,976	45,868
その他	41,669	39,574
投資その他の資産合計	155,577	180,135
固定資産合計	209,808	230,721
資産合計	3,352,218	4,252,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,692	53,547
未払法人税等	34,205	19,281
賞与引当金	76,646	45,270
前受金	189,004	951,226
その他	86,768	124,100
流動負債合計	418,317	1,193,427
固定負債		
資産除去債務	6,310	6,310
固定負債合計	6,310	6,310
負債合計	424,627	1,199,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,982	761,085
資本剰余金	891,901	892,004
利益剰余金	1,303,106	1,427,643
自己株式	△28,547	△28,547
株主資本合計	2,927,443	3,052,185
新株予約権	147	140
純資産合計	2,927,591	3,052,326
負債純資産合計	3,352,218	4,252,063

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,347,033	1,410,426
売上原価	517,178	481,798
売上総利益	829,854	928,627
販売費及び一般管理費	751,735	762,348
営業利益	78,118	166,279
営業外収益		
受取利息	68	25
為替差益	—	4,365
助成金収入	759	19,970
投資事業組合運用益	1,773	10,322
その他	111	23
営業外収益合計	2,714	34,706
営業外費用		
為替差損	7,049	—
その他	415	0
営業外費用合計	7,465	0
経常利益	73,367	200,986
税引前四半期純利益	73,367	200,986
法人税、住民税及び事業税	10,460	124,284
法人税等調整額	19,328	△34,666
法人税等合計	29,788	89,618
四半期純利益	43,578	111,367

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。